

平成30年度 業務棚卸評価シート

No.	25	担当部課名称	環境部資源循環課
事務事業名	事業系一般廃棄物に関する業務		
見直しのタイトル	事業系一般廃棄物排出調査手法の改善		
添付資料 有無	無		

1 現状における課題

- ・事業者から排出される一般廃棄物は、主に一般廃棄物収集運搬許可業者（以下「許可業者」という。）により環境事業センターへ搬入されている。その搬入物の中には、産業廃棄物として処理する必要のあるプラスチック製品又は、資源物であるダンボール等が混入されている。
- ・事業系一般廃棄物排出削減にあたっては、これら産業廃棄物及び資源物の混入抑制が課題である。
- ・資源循環課では課題解決のため、許可業者が搬入する廃棄物の開放検査を行い、許可業者に対する不適正廃棄物収集抑制の指導及び多量排出事業者に対する訪問調査を実施している。
- ・月1回の開放検査では、環境事業センター、資源循環課及び寒川町の人員を要し実施しているものの、許可業者に対する指導にとどまるため効果の確認が困難である。
- ・多量排出事業者に対する訪問調査では、事前の訪問連絡、現地確認指導など課員を総動員し延べ1か月ほどの期間を要している。
- ・これらについての実施手法について検討する必要がある。

2 業務改善の趣旨及び具体的内容

【趣旨】

許可業者に対する間接的な不適正廃棄物収集抑制の指導及び多量排出事業者に対する訪問指導を寒川町と連携を取りながら、他の調査手法を検討し見直すことで、事業系一般廃棄物の排出削減を図るとともに、このことに係る事務の効率化を図る。

【具体的内容】

- ・多量排出事業者に対する現地確認指導に替えて郵送や電子メールによる資料調査を行う。
- ・また、新たに商工会議所等の場を利用し適正排出の周知を図る。
- ・資料調査にあたってはチェック項目を設けた資料を郵送等し、事業者記入後返送してもらう。
- ・チェック項目は明確なものとし、チェックを進める中で、不適正廃棄物に対する理解を深めることで、事業系一般廃棄物の削減につながるアクションを呼び起こす内容とする。
- ・不適正排出が多いと認められる回答が返送された事業者に対しては、訪問調査を実施する。

3 改善により期待できる効果

【全体】

- ・事業系一般廃棄物の削減
- ・事務の効率化

【市】

- ・開放検査の廃止による寒川町、環境事業センター、資源循環課の事務量削減
- ・訪問調査の廃止による資源循環課の事務量削減

【事業者】

- ・開放検査が廃止されることで、検査時の許可業者の立会い負担が削減される。
- ・訪問検査が廃止されることで、事業者の立会い負担が削減される。
- ・チェックリストを用いて自ら確認することで、おのずと不適正排出への理解が深まり、自主的な取組につなげることができる。

4 実施スケジュール（概要）

6月から9月	過去の不適正排出物の洗い出しと多量排出事業者の選定
10月から12月	例年の訪問調査の実施時に不適正排出につながる課題を調査する
1月から3月	チェックリストの作成
4月	チェックリストによる事業系一般廃棄物調査の開始

5 実施結果の振り返り

- ・従来の搬入物調査や事業者への訪問指導に替え、郵送や電子メールによる資料調査を実施する予定であったが、ごみ処理に関する課題について、大型店連絡協議会等と意見交換会をする中で、事業系ごみの適正な処理方法を掲載したパンフレットを配布することなどで啓発を行うこととした。
- ・今回の事務改善により、これまで搬入物調査及び訪問調査に要していた人工を削減することが出来た。
- ・しかしながら、事務の効率化には繋がったものの、事業系一般廃棄物は増加傾向に転じる兆候が見てとれることから、より効果的な手法を引き続き検討する必要がある。